

# 事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和 2年 3月 19日

事業所名 放課後等デイサービス ぐりお

チェック項目		はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など	課題・改善目標および方法など
環境・ 体制 整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか		○			室内での活動が中心となっており、運動系の活動が少なくなってしまう。近隣の公園を利用するなど外遊びの機会を取り入れていきたい。
	② 職員の配置数は適切であるか	○			概ね1.7～2対1で職員を配置。	職員が加配されている事で、日によっては職員が多すぎると感じる事があるため、必要に応じて細やかな調整が必要。
	③ 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか			○	建物を建設中のため、旧幼稚園の建物をお借りしている。	
業務 改善	④ 業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○			月例会議の実施により事業所全職員（非常勤含む）が参加するよう努めている。また、必要に応じて臨時会議を実施している。	日々の振り替えりに、勤務時間の関係から非常勤職員の意見が直接反映されていない。月例会議以外で定期的に意見を反映させる場を設ける。
	⑤ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか		○		全保護者に評価を実施し意見の把握に努めている。	評価表のみならず、面談等で意見を踏まえ業務改善に努めていく。
	⑥ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか			○	ホームページにて公開予定	
	⑦ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○		外部評価は実施していない。
	⑧ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			法人内で研修の機会を設けており、職員へ参加の促しを行っている。	すべての職員が参加できるように、今後も促していく。
	⑨ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			利用者のケース記録や保護者面談などの情報を基に、個別支援計画を作成している。	より保護者に伝わりやすく、明確な書き方にしていく。
適切な 支援の 提供	⑩ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		○			
	⑪ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」、「発達支援」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか		○			
	⑫ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか		○		個別支援計画を作成し、それを基に支援している。	個別支援計画の内容を周知し、それを意識した支援を強化する必要がある。
	⑬ 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			担当者が立案を行い、職員全員で打合せを行っている。 実施しながら日々修正をおこなっている。	
	⑭ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			毎月4種のプログラムを実施している。年間48種のプログラムに加え、季節により特別プログラムを実施している。	毎日通所している利用者に対し、プログラム内容等により丁寧な工夫が必要。
	⑮ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○			必要に応じて個別対応と集団活動を組み合わせている。	個別対応に適した場所の確保が必要。

	16	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		毎日、職員全体で打合せを行っている。非常勤職員については引き継ぎノートを利用し役割分担に努めている。	細かな対応等が非常勤職員に伝えきれていない事が多く見られるため、引継ぎ等に工夫が必要となっている。	
	17	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		毎日、常勤職員全体で振り返りを行い、記録を残している。	勤務時間の関係上から、非常勤職員が振り返りに参加できていない。非常勤職員の振り返りへの参加を検討していく。	
	18	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		毎回、利用者の状況を記録している。	記録内容の書き方について、利用者の捉え方など、より正しい記録とすることが課題。	
	19	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		6か月ごとにモニタリングを実施し、個別支援計画の見直しを行っている。	支援計画の内容に抽象的なところがあり評価しにくい事が課題。評価しやすい内容にしていく必要がある。	
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○				
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○				
	22	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等の在宅支援のために、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか				当事業所では受け入れをしていない。	
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか				当事業所では受け入れをしていない。	
	24	保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			利用開始前には、児童発達支援事業所から情報を得ている。	
	25	小学校や特別支援学校（小学部）との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			必要に応じて、小学校との間で会議の場を設けている。	
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			個別のケースを通じて、連携が必要な場合には相談を行っている。また、法人内のS Vに助言等を行っている。	他機関との連携が少ないため、他機関が実施する研修会等へ今後は参加していく。
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか					
	28	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○			積極的に参加している。	
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			連絡帳や送迎時など保護者に直接伝えている。	個別ケースによっては、面談を頻回に行い情報共有する必要があると思われる。
	30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか			○	保護者からの質問や意見があった時に、面談をし対応方法など助言している。	家族支援プログラムとしては実施していない。職員により、伝え方などに差があるため職員スキルの向上が必要。

保護者への説明責任等	③①	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			利用契約時に説明している。	
	③②	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○			支援計画を示しながら内容等の説明を行い、保護者の同意を得ている。	
	③③	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			連絡帳や面談を行うなど必要に応じ助言等を行っている。	特定の保護者からの相談が多く、その他の保護者の悩み等が見えてこない。話しやすい関係性作りの構築が必要となっている。
	③④	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	保護者会は設立していない。	季節行事の時に保護者に参加してもらうなど、保護者同士の交流の場を定期的に設けていく。
	③⑤	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			ご意見や要望等がある場合には、直接面談を実施し伺う機会を設けている。	すべての方の要望等を聞く事が出来ていないため、アンケートなどの必要性も検討する。
	③⑥	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか			○	月間活動予定を配布している。長期休みの予定等については不定期で配布している。	
	③⑦	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○			個人情報については、施錠できる収納庫を使うなど十分に注意している。	個人情報の取扱いについて、再度職員間で確認を行い、細心の注意を払っていく。
	③⑧	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか					
③⑨	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか			○	個人情報保護の観点から実施していない。		
非常時等の対応	④⑩	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか			○	各マニュアルを策定し職員に周知している。	感染症などが流行する時期には、具体策など事業所から職員・保護者に発信していく。
	④⑪	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか			○	今年度、新築工事に伴い移転が重なり実施できていない。	3月に研修会を実施予定。
	④⑫	事前に、予防接種やてんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○			利用契約時に保護者に聞き取りを行い、状況把握をしている。また、変更があれば常に保護者と情報共有を行っている。	
	④⑬	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○			保護者より医師の診断や指示について情報を得ている。	
	④⑭	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			ヒヤリハットの様式を定め、都度記入し周知している。	
	④⑮	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか			○	事業所内で虐待防止の話し合いを行い、職員の意思統一を図っている。	日々話し合いの中で、意思の統一を図っているが、足りない事もあるためセルフチェックを実施していく。
	④⑯	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか			○	該当ケースはないが、厚生労働省の指針に則り、身体拘束に関するルールを定めている。	